

平成 1 4 年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立特殊教育総合研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	4
行政サービス実施コスト計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
注記 .....	7
附属明細書 .....	8
セグメント情報 .....	16

**貸借対照表**  
(平成15年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		524,241,118	
前払費用		69,846	
未収収益		4,295	
未収金		10,733,193	
その他の流動資産		1,511,328	
<b>流動資産合計</b>		<u>12,318,662</u>	536,559,780
<b>固定資産</b>			
1 有形固定資産			
建物	2,887,241,402		
減価償却累計額	<u>299,425,455</u>	2,587,815,947	
構築物	333,155,661		
減価償却累計額	<u>81,464,335</u>	251,691,326	
車両運搬具	3,696,000		
減価償却累計額	<u>346,500</u>	3,349,500	
工具器具備品	84,562,807		
減価償却累計額	<u>26,254,926</u>	58,307,881	
土地		<u>3,960,000,000</u>	
<b>有形固定資産合計</b>		<u>6,861,164,654</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		591,675	
電話加入権		<u>2,118,000</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<u>2,709,675</u>	
3 その他の資産			
投資有価証券		56,067,200	
互助会預け金		662,000	
<b>その他の資産合計</b>		<u>56,729,200</u>	
<b>固定資産合計</b>			<u>6,920,603,529</u>
<b>資産合計</b>			<u>7,457,163,309</u>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
運営費交付金債務		3,709,702	
買掛金		66,511,374	
未払金		423,226,946	
未払費用		18,674,181	
預り金		<u>2,418,992</u>	
<b>流動負債合計</b>			514,541,195
<b>固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	47,242,930		
資産見返物品受贈額	<u>15,668,126</u>	62,911,056	
<b>固定負債合計</b>			<u>62,911,056</u>
<b>負債合計</b>			<u>577,452,251</u>

資本の部		
資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
資本剰余金		
資本剰余金	1,133,932,742	
損益外減価償却累計額(-)	<u>-380,889,790</u>	
資本剰余金合計		753,042,952
利益剰余金(又は繰越欠損金)		
積立金	67,081,412	
当期末処分利益	<u>11,004,373</u>	
(内当期総利益 11,004,373円)		
利益剰余金合計		78,085,785
資本合計		<u>6,879,711,058</u>
負債資本合計		<u><u>7,457,163,309</u></u>

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額は 734,613,280 円

**損 益 計 算 書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
業務経費			
人件費	510,803,393		
減価償却費	10,923,782		
一般研究経費	35,462,415		
特別研究経費	64,623,023		
研修・講習事業経費	32,387,553		
情報・普及事業経費	118,279,146		
教育相談事業経費	2,084,649		
国際協力研究経費	13,850,401		
分室事業経費	3,628,080	792,042,442	
一般管理費			
人件費	290,294,416		
減価償却費	3,017,683		
備品消耗品費	15,884,089		
通信運搬費	6,818,885		
光熱水料費	24,691,450		
雑役務費	34,315,727		
修繕費	13,530,568		
その他の管理経費	21,590,713	410,143,531	
<b>経常費用合計</b>			<b>1,202,185,973</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		1,184,694,505	
資産貸付収入		262,612	
文献複写料収入		64,610	
寄附金収益		1,300,000	
資産見返負債戻入		13,941,465	
財務収益			
受取利息	22,281	22,281	
雑益		2,478,238	
<b>経常収益合計</b>			<b>1,202,763,711</b>
<b>経常利益</b>			<b>577,738</b>
<b>臨時損失</b>			
過年度消耗品費		14,983,500	14,983,500
<b>臨時利益</b>			
還付消費税等		10,426,635	
過年度物品受贈益		14,983,500	25,410,135
<b>当期純利益</b>			<b>11,004,373</b>
<b>当期総利益</b>			<b>11,004,373</b>

**(注記事項)**

過年度消耗品費、過年度物品受贈益は、会計システムを過年度において国から承継したものであります。

## キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-205,624,521
人件費支出	-799,722,092
その他の業務支出	-203,212,581
運営費交付金収入	1,203,213,000
寄附金収入	1,300,000
資産貸付収入	262,612
文献複写料収入	64,610
その他の業務収入	2,478,238
小計	-1,240,734
利息の受取額	22,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,218,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-56,067,200
有形(無形)固定資産の取得による支出	-676,122,775
互助会預け金による支出	-252,000
施設費による収入	1,073,118,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,676,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
消費税還付金収入	66,680,550
資金に係る換算差額	0
資金増加額	406,138,622
資金期首残高	118,102,496
資金期末残高	524,241,118

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金勘定 524,241,118 円
- (2) 消費税還付金収入は、設立時における現物出資を主因とする平成13年度消費税還付金である。

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

業務費用			1,198,058,232
業務経費	792,042,442		
一般管理費	410,143,531	1,202,185,973	
(控除)			
寄附金収益	-1,300,000		
財務収益	-22,281		
資産貸付収入	-262,612		
文献複写料収入	-64,610		
その他の収入	-2,478,238	-4,127,741	
損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	108,223,483		
損益外固定資産除去相当額	220,697,317		328,920,800
引当外退職手当増加見積額			27,375,064
機会費用			
政府出資等の機会費用	38,597,273		38,597,273
行政サービス実施コスト			1,592,951,369

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成15年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.7%を使用している。

利益の処分に関する書類  
(平成15年3月31日)

(単位:円)

当期末処分利益		11,004,373
当期総利益	11,004,373	
利益処分額		
積立金	<u>11,004,373</u>	<u>11,004,373</u>



## 注 記

### 1.重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第77）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 2.重要な債務負担行為

工事契約 6,058,500 円

### 3.重要な後発事象

該当なし

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	車両運搬具	0	3,696,000	0	3,696,000	346,500	346,500	3,349,500	
	工具器具備品	62,305,442	22,257,365	0	84,562,807	26,254,926	13,462,665	58,307,881	
	計	0	25,953,365	0	88,258,807	26,601,426	13,809,165	61,657,381	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建 物	1,895,022,975	1,258,696,685	266,478,258	2,887,241,402	299,425,455	95,100,398	2,587,815,947	
	構築物	193,559,346	139,596,315	0	333,155,661	81,464,335	13,123,085	251,691,326	
	計	2,088,582,321	1,398,293,000	266,478,258	3,220,397,063	380,889,790	108,223,483	2,839,507,273	
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	325,174,500	0	325,174,500	0	0	0	0	
	計	4,285,174,500	0	325,174,500	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建 物	1,895,022,975	1,258,696,685	266,478,258	2,887,241,402	299,425,455	95,100,398	2,587,815,947	
	構築物	193,559,346	139,596,315	0	333,155,661	81,464,335	13,123,085	251,691,326	
	車両運搬具	0	3,696,000	0	3,696,000	346,500	346,500	3,349,500	
	工具器具備品	62,305,442	22,257,365	0	84,562,807	26,254,926	13,462,665	58,307,881	
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	
	建設仮勘定	325,174,500	0	325,174,500	0	0	0	0	
計	6,436,062,263	1,424,246,365	591,652,758	7,268,655,870	407,491,216	122,032,648	6,861,164,654		
無形固定 資 産	ソフトウェア	735,000	0	0	735,000	143,325	132,300	591,675	
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,118,000	
	計	2,853,000	0	0	2,853,000	143,325	132,300	2,709,675	
その他の 資 産	互助会預け金	410,000	252,000	0	662,000	0	0	662,000	
	計	410,000	252,000	0	662,000	0	0	662,000	

（注記事項）

建物 1,258百万円のうち主なものは、以下のとおりである。

研究管理棟耐震補強等工事	675百万円
研究管理棟耐震補強等工事（その2）	424百万円
講義配信用施設整備	152百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

附属明細書

有価証券の明細

(単位：円)

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
国債、地方債 及び政府保証 債	第206回2年利 付国債	56,000,000	56,067,200	56,067,200	
	計	56,000,000	56,067,200	56,067,200	

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施設費	0	1,398,293,000		1,398,293,000	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	0	0	266,478,258	-266,478,258	
	計	2,118,000	1,398,293,000	266,478,258	1,133,932,742	
	損益外減価償却累計額	-318,447,248	-108,223,483	-45,780,941	-380,889,790	
	差引計	-316,329,248	1,290,069,517	220,697,317	753,042,952	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

附属明細書

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	11,396,572	0	7,756,716	0	0	7,756,716	3,639,856
平成14年度	0	1,203,213,000	1,176,937,789	26,205,365	0	1,203,143,154	69,846
合 計	11,396,572	1,203,213,000	1,184,694,505	26,205,365	0	1,210,899,870	3,709,702

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	13年度交付分	14年度交付分	年度交付分	合 計
すべての業務費	7,756,716	1,176,937,789	0	1,184,694,505
合 計	7,756,716	1,176,937,789	0	1,184,694,505

附属明細書

役員及び職員の給与費の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	円 38,545,690	名 4	円 0	名 0
職 員	円 734,589,093	名 82	円 9,037,520	名 2
非常勤職員	円 18,925,506	名 10	円 0	名 0
合 計	円 792,060,289	名 96	円 9,037,520	名 2

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。  
特別手当は、3月15日、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の俸給月額は、4月～11月の期間は理事長1,025,000円、理事873,000円とし、12月以降は理事長1,003,000円、理事854,000円とする。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円とする。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給(俸給及び扶養手当)及び諸手当(管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。  
期末手当は、3月15日、6月30日及び12月10日に支給する。  
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特殊教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。



附属明細書

重要な債務負担行為の明細

契 約 件 名	金 額
研究管理棟耐震補強電気室移設等工事	6,058,500
計	6,058,500

## セグメント情報

(単位：円)

区	分	研究活動	研修事業	教育相談活動	情報普及活動	国際交流活動	分室事業	共通	計
事業費用および事業収益									
經常費用									
業務費用	100,085,438	32,387,553	2,084,649	118,279,146	13,850,401	3,628,080	521,727,175	792,042,442	
一般管理費							410,143,531	410,143,531	
計	100,085,438	32,387,553	2,084,649	118,279,146	13,850,401	3,628,080	931,870,706	1,202,185,973	
經常収益									
運営費交付金収益	100,085,438	32,387,553	2,084,649	118,279,146	13,850,401	3,628,080	914,379,238	1,184,694,505	
寄附金収益	1,300,000							1,300,000	
資産見返負債戻入							13,941,465	13,941,465	
財務収益							22,281	22,281	
その他の収入							2,805,460	2,805,460	
計	101,385,438	32,387,553	2,084,649	118,279,146	13,850,401	3,628,080	931,148,444	1,202,763,711	
經常利益							577,738	577,738	
臨時損失							14,983,500	14,983,500	
臨時利益							25,410,135	25,410,135	
当期純利益							11,004,373	11,004,373	
当期総利益							11,004,373	11,004,373	
総資産							7,457,163,309	7,457,163,309	

1. 事業の種類は、中期計画及び損益計算書の集計区分を勘案して区分している。
2. 業務費用のうち共通に含めたものは、人件費および減価償却費である。
3. 一般管理費は、人件費、減価償却費、管理経費の合計額である。
4. 資産は各セグメントで共同利用しておりセグメントに配分することが困難なため共通に計上している。